

長野の林業

No.
375

特集

トピックス

県森連だより

令和3年度中部森林管理局の取組
令和3年度長野県林務部の主要施策の概要

- ・森林・林業の技術と普及の拠点として
- ・中部森林管理局・長野県林務部人事異動
- ・なっとく森林経営管理制度
- ・「松枯れ材の積木」を子どもたちと読み解いて



木曽管内では令和2年から木曽町、上松町、大桑村において、地域材を活用した役場新庁舎の建設が進められています。このうち木曽町役場新庁舎(写真左)が3月に完成し、上松町役場新庁舎(写真右)も4月に完成しました。なお、大桑村役場庁舎については、令和4年完成を目指して建設中です。それぞれ木曽産材がふんだんに使われており、「木の國 木曽」を強く感じさせてくれる施設です。

令和3年度 中部森林管理局の 取組について

長野県内の国有林は、県土面積136万haの17%(37万ha)を占めています。このうち人工林面積は27%(10万ha)で50年生程度の森林が主体であり、健全な森林の育成や地球温暖化防止のため、間伐等の森林整備を推進しています。また、資源の成熟とともに、高齢級の人工林からは高品質なブランド材を供給しています。

ここでは、本年度の当局の取組についてご紹介します。

令和3年度の主要事業量

令和3年度の県内の国有林における新植植付面積は103ha(前年度当初計画(以下同じ)・・・202ha)、間伐面積は1869ha(2364ha)を計画しています。収穫量は、主伐が19万7千㎡(14万9千㎡)、間伐が37万㎡(39万㎡)を計画しています。

林道の新設延長は1.6km(6.6km)、治山事業は溪間工が78基(71基)、山腹工が34ha(33ha)、地すべり防止工が96ha(196ha)を計画しています。

令和3年度の取組のポイント

◆多様な森林への誘導
・主伐時の広葉樹の保残等により、針広混交林等の多様な森林づくりを推進します。



主伐時の広葉樹の保残

◆安全・安心への貢献

・令和2年7月豪雨等により被災した森林等の復旧を推進します。
・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組として、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、治山施設整備等による流木・土石流・山腹崩壊防止対策を実施します。



流木対策の実施(流木捕捉工)

・「航空レーザ活用元年」として、計測データの公開を進めるとともに、地域防災計画策定等の参考にしていただけるよう、山地災害危険地区に係る情報を市町村等に順次提供します。

◆ニホンジカ被害対策

・くくりワナの貸し出しによる捕獲の強化やICTを活用したワナ見回りの効率化、請負事業者と猟友会が連携した「ついで見回り・通報」「ついで捕獲」等により、地域ぐるみのニホンジカ対策を推進します。

・既存の作業道を活用し、獣の通り道(獣道)を遮断せずに残して設置した防護柵(ブロックディフェンス)と、くくりワナによる捕獲を組み合わせた対策を試行します。

◆徹底的なコスト縮減と

生産性向上

・大規模な山地災害が発生した際は、県や市町村等とのヘリコプターでの合同調査や森林土木技術者の派遣等により、被災地の早期復旧に向けた支援を行います。

・生産性向上実現プログラム現地検討会の開催、優良事例のHPへの掲載、特に優良な事例の「国有



ドローンによる現地確認

林間伐・再造林推進コンクール」への推薦等により、素材生産能力の高い事業体の育成に取り組みます。

- ・伐採・造林一貫作業システムや機械地拵え等により、造林コストの縮減に取り組みます。
- ・ドローン、航空レーザ、地上型レーザースキャナ、デジタルレーザコンパス、デジカメ検知システムといった新たな機器を活用し、事業実施に必要な各種調査(収穫調査等)の効率化を推進します。

◇木材の安定供給と

ブランド材の需要拡大の推進

- ・国有林材の安定供給システムに取り組みとともに、高齢級で高品質な人工林ヒノキを「高木曾ひのき」、(高)東濃ひのきや「段戸SAN」として、また、民有林と連携して「信州プレミアムカラマツ」を積極的に供給します。



燃料用材の供給

- ・公共建築物や神社仏閣等の建築に必要な丸太のニーズを木材市場を通じて情報収集し、需要に応じた供給を行います。
- ・木質バイオマス燃料の円滑な供給

給や造林コストの低減等を目的として、枝葉や端材などD材の供給を推進します。

◇民有林との連携

- ・「森林経営管理制度」の推進に向け、現地検討会の開催等により市町村や林業経営体への森林・林業技術の普及に取り組みとともに、技術力向上のための当局の職員研修に、新たに市町村職員を受け入れます。

- ・また、国有林の一定区域において、公益的機能を確保しつつ、一定期間・安定的に樹木を採取できる権利を地域で活躍する林業経営体に設定する「樹木採取権制度」の実施に取り組みます。

◇「国民の森林」としての

管理経営

- ・「国有林おさんぽMAP」の活用等により、国有林を通じた地域の観光振興に取り組みます。
- ・中部山岳など国有林が国立公園にもなっている地域において、環境省との連携強化に取り組み、優

れた自然の保護と利用の両立を目指します。

◇新型コロナウイルス

感染症への対応

- ・事業の早期かつ安定的な発注により、地域経済及び雇用の下支えに努めます。
- ・木材の供給動向や価格の推移など地域の木材需給の動向等を民有林とも共有しつつ、「国有林材供給調整検討委員会」の意見を踏まえ、必要に応じて国有林からの木材供給調整等を弾力的に行い、木材価格の安定に貢献します。

【令和3年度 中部森林管理局の取組】

詳しくはこちら

<http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/policy/business/sigoto/outline/index.html>



令和3年度 長野県林務部の主要施策の概要 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造を目指して

本県の森林資源は、先人たちのためまぬ努力によって利用期を迎えている一方、年間素材生産量は約56万m³にとどまるなど、十分に活用されているとは言えない状況です。

また、森林所有者の世代交代や過疎化等により、森林の人との関係は希薄になり、地域の森林を自立的・持続的に管理する体制が失われつつあります。さらに、一昨年の令和元年東日本台風災害や、令和2年7月豪雨災害では、県内にも激甚な被害が発生しており、今後も、山腹崩壊や土石流、流木や倒木による災害など、山地災害の頻発が懸念されます。

そこで、これらの課題に対して、森林資源を効果的に活用できるよう、森林環境譲与税を活用して森林管理の体制を構築しつつ、スマート林業の普及定着・高性能林業機械等の計画的な配備等により生産性の高い林業経営の実現を目指します。

加えて、令和2年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの実施による県土の強靱化や、森林づくり県民税を活用し、地域住民の皆さんが参加する県民協働の森林づくり等も進めます。

ここでは、令和3年度に林務部が重点的に取り組む施策について、ご説明します。

素材生産量の増加と県産材需要の拡大

● 再造林への補助率高上げによる主伐の促進、森林病害虫の枯損木の利活用等により、良質材から低質材まで幅広い用途としての素材生産量の増加を図ります。

● 身近な施設の木質化への支援や、製材事業者のJAS認定取得への支援、都市部での販路開拓を行うコーディネーターの配置を通じ、今後成長が見込まれる非住宅分野での県産材需要拡大を図ります。



展示会でのコーディネーターの活動の活動状況

【主な関連事業】

信州の森林づくり事業(再造林に対する支援)(4860万円)
県産材活用加速化推進事業(958万円)

林業の低コスト化の推進

● 県内林業事業体に対して、スマート林業技術の実装を支援するとともに、ICTを活用できる人材の育成を進め、森林施業の効率化を図ります。

● 森林施業の履歴を一元的に確認できる施業マップの基となるデータの電子化に着手し、情報のデジタル化を通じた林業の低コスト化を進めます。

【主な関連事業】

スマート林業構築普及事業(1550万円)
森林施業マップ整備事業(500万円)

林業の担い手の確保

● これまでの新規採用者の確保対策に加え、中途採用者も対象とした講座開催や資格取得等への支援に関係団体と連携して取り組み、林業の担い手確保を進めます。

● 地域間、事業体間で生じている事業量の格差解消に向け、労働力のマッチングの仕組みを構築し、林業労働力が不足する地域における担い手を確保します。



伐倒練習機を活用した研修

● 県内の森林・林業をフィールドとした、都市部の中学校、高校向け学習旅行プログラムを立案し、森林や木材利用に関する普及啓発を行い、将来の森林・林業の担い手確保を図ります。

【主な関連事業】

林業労働力活用促進対策事業(200万円)
信州で学ぶ「未来の森づくり」プロジェクト事業(117万2000円)

災害に強い森林づくりの推進

● 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、

森林の防災機能を最大限発揮させるための治山事業や森林整備事業を実施し、災害に強い森林づくりを進めます。

【主な関連事業】

ICT技術導入実証治山事業(4億円(公共治山事業の内数))
流域保全型総合対策治山事業(4億円(公共治山事業の内数))

森林病害虫や野生鳥獣被害対策の推進

● 県内全域の「松くい虫被害レベルマップ」を作成し、被害レベルに応じた効果的・効率的な防除対策を進めます。
● ニホンジカの効率的な捕獲手法の実証による持続可能な捕獲モデルを確立するとともに、食肉処理加工施設における衛生対策や流通対策までを関係者と連携して取り組み、ジビエの生産量拡大と品質の安定を図ります。

【主な関連事業】

森林健全化推進事業(予防・駆除)(2億9044万8000円)
信州ジビエ総合振興対策事業(1606万1000円)

森林づくり県民税、森林環境譲与税を活用した取組の推進

● 第3期森林づくり県民税について、平成30年度からの3年間の取組による成果と課題を整理するとともに、防災・減災のための里山整備などの目標達成に向けて取組を進めていきます。
● 森林環境譲与税を活用した森林整備については、森林環境税の課税が始まる令和6年度までに、全ての市町村において森林経営管理制度等に基づく森林整備が開始できるよう、市町村の取組状況に応じた支援を行います。



森林税を活用した森林環境教育

【主な関連事業】

森林づくり県民税活用事業(9億9224万1000円)
森林経営管理制度支援事業(3617万3000円)

木造施設を対象とした助成制度をご利用ください。

1 JAS 構造材個別実証支援事業

助成対象施設：JAS 構造材を使用した住宅（共同住宅等）
及び非住宅施設（公共施設、商業施設等）

2 外構部木質化支援事業

助成対象施設：木塀、ウッドデッキ

お問い合わせは、「長野県木材協同組合連合会」TEL:(026)-226-1471 まで
詳しくは、全国木材組合連合会ホームページ <http://www.zenmoku.jp/> を
ご覧ください。

(写真：豊野学園校舎)



森林・林業の技術と普及の拠点として

長野県林業総合センター 所長 今井 信



この度、4月1日付けの人事異動により、長野県林業総合センター所長を拝命いたしました。

当センターは、1961年(昭和36年)に塩尻市桔梗ヶ原に「長野県林業指導所」として発足

しました。1988年(昭和63年)に現在の塩尻市片丘に移転し、施設整備、拡充が図られ名称も「長野県林業総合センター」と改められ、今年2021年(令和3年)は61年目を迎えます。本県における技術指導・研究機関として、①森林・林業の担い手を育成するための技術指導、②健全な森林を造成・維持するための技術開発、③きのこ・山菜等特用林産物の森林資源の活用研究、④木材利用を図るための技術開発、などを実施しています。また、それぞれの専門性を活かした技術相談などにも応じるほか、児童生徒の皆さんをはじめ、幅広く県民の皆様にも森林・林業に関する理解を深めていただく、森林教室などの各種講座も開設しています。

近年、地球温暖化に起因する異常気象・気象災害等が多発しており、「脱炭素社会」への取り組みは、喫緊の課題となっています。また、持続可能な開発目標(SDGs)の達成による持続可能で環境に配慮した地域・社会への転換も求められています。

本県では、2019年12月、都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行い、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロ(2050ゼロカーボン)を表明しました。森林は二酸化炭素吸収源として大きな

役割を果たし、その森林・林業から生産された木材は、炭素を貯蔵しており、住宅などで木材が長く適切に利用されることで、都市の中の「第二の森林」とも言われます(炭素吸収貯蔵機能)。また、森林は水を育み(水源涵養機能)、気候変動を緩和(地球環境保全機能)し、山地災害を防止する(土砂災害防止機能)などの多面的な公益的機能も持っています。このように、森林・林業・木材産業の果たすべき役割や期待は一層大きくなっており、当センターでは昨年度、2030年に向けた今後10年間の試験研究及び技術指導の方向性を示す基本計画を策定いたしました。

森林・林業を取り巻く情勢は、当センター設立当時から大きく変化しています。しかし、設立時の、「単なる研究機関ではなく、現場の悩みを踏まえて研究テーマを設定し、その成果を現場に普及定着させ、現場の悩みを解消させてこそ、組織としての存在意義がある」、「技術の根底にあるものは、森林・林業を科学的な視点に立って、深く見詰め理解することであり、虫の目、鳥の目で、また澄んだ目で森林・林業を見続け、

様々な知見を蓄積し、多くの人々のよりどころとして、その役割を果たしてほしい」との想いを受けて、これからもその使命や役割を果たせるよう職員一同取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

「」内は「長野県林業総合センター50周年記念誌」から引用及び抜粋いたしました。



出典：長野庁

中部森林管理局

人事異動

令和3年4月1日付

総務企画部部長	廣田 祐一
森林整備部部長	山口 孝
中信森林管理署長	石橋 岳志
木曽森林管理署長	青木 正伸
木曽森林管理署南木曽支署長	田村 英雄
飛騨森林管理署長	牛尾 光
岐阜森林管理署長	久保 芳文
森林整備部 森林整備課長	加藤 孝
総務企画部 企画調整課 企画官	佐々木 伸也
総務企画部 企画調整課 企画官	木島 伸悟
森林整備部 上席自然再生指導官	木井 克彦
森林整備部 企画調整課 企画官	杉本 彰二
総務企画部 企画調整課 企画官	竹之内 英夫
総務企画部 企画調整課 企画官	大野田 学
計画保全部 流域管理指導官	安田 孝雄
森林整備部 企画官(間伐推進担当)	日置 順昭
森林整備部 企画官(自然再生担当)	織部 諭
北信森林管理署次長	永井 正樹
東信森林管理署次長	関 諭
南信森林管理署次長	櫻井 務

長野県林務部(課長級以上)

人事異動

令和3年4月1日付

林務部次長	村松 敏信
森林政策課長	今井 達哉
森林政策課長補佐	西川 勉
企画幹 企画課長補佐	高野 雅彦
主任専門指導員	毛受 誠
林業公社派遣 専務理事 事務局長	塚平 賢治
信州の木活用課 企画幹 企画課長補佐	小松 茂
信州の木活用課 県産材利用推進室長	千代 登
企画幹 企画課長補佐	青木 英明
森林づくり推進課 企画幹 企画課長補佐	春日 真由美
森林づくり推進課 企画幹 企画課長補佐	小林 聖一
鳥獣対策・シビ工振興室 企画幹 企画課長補佐	松原 克彦
林業総合センター 指導部長	今井 信
木材部長	倉本 栄
林業大学校 企画幹 企画課長補佐	吉川 達也
上田地域振興局 企画幹 企画課長補佐	丸山 真一郎
南信州地域振興局 企画幹 企画課長補佐	小口 英一
木曾地域振興局 企画幹 企画課長補佐	羽秋 隆哉
松本地域振興局 企画幹 企画課長補佐	逸見 玲子
北アルプス地域振興局 企画幹 企画課長補佐	中宿 恵司
長野地域振興局 企画幹 企画課長補佐	向山 繁幸
北信地域振興局 企画幹 企画課長補佐	伊藤 健吾
林務課長	小林 和久
林務課長	三石 和久
林務課長	西澤 正宣

なっとく!

森林経営管理制度

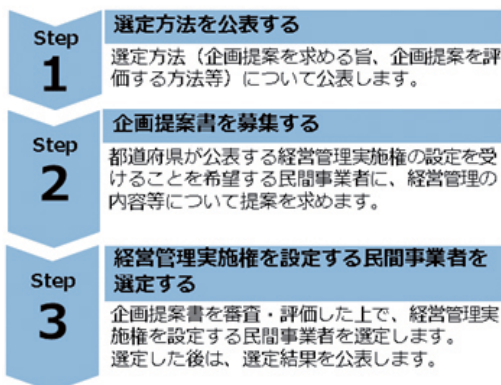
その10

「新たな森林管理システムである「森林経営管理制度」などの疑問に森林経営管理支援センターがお答えします」

Q 経営管理実施権配分計画の策定方法を教えてください。

A 経営管理実施権配分計画は、経営管理権集積計画(長野の林業No.371参照)を策定した森林のうち、林業経営に適した森林に経営管理実施権を設定し民間事業者に再委託するための計画です。

●経営管理実施権の設定までの流れ



森ハンナビゲーター “nonoko”

*経営管理実施権とは、市町村が経営管理権に基づいて行う経営又は管理を、民間事業者が行うため、市町村の委託を受けて伐採等を実施するための権利

森林経営管理制度に関するお問合せは
長野県林務部森林政策課森林経営管理支援センター
電話 026-2305-7264(直通)
E-mail: shirin-kanri@pref.nagano.lg.jp

里山からのお手紙「松枯れ材の積木」を 子どもたちと読み解いて

安曇野市では、平成27年度に「安曇野市里山再生計画」を策定しました。その計画を推進する取組を「さとぷろ。」と名付け、里山と人を繋げるさまざまな企画を市民や事業者とともに実施し、松枯れ材の活用やアカマツ林の更新伐などを進めてきました。その取組の一つ「里山木材活用プロジェクト」において、令和2年度から「あづみの積木キャラバン事業」をスタートしました。この事業は、「あづみの積木キャラバン隊」が、令和2年度から4年間かけて1万個の松枯れ材の積木とともに市内認定こども園を訪れ、積木ワークショップと紙芝居の上演を行います。そして、これからも木に触れて楽しめるよう積木と紙芝居を認定こども園へプレゼントをするというものです。

積木ワークショップを行う「あづみの積木キャラバン隊」は、この事業に合わせて安曇野市民を中心に発足し、30代から60代までの幅広い世代の方々が活動しています。1万個の積木を使ったワークショップでは、子どもたち、保護者、保育士の方々とともに世代を超えて、様々なアイデアを出しながら、大きな積木の街を創り上げます。この子どもたちとの触れ合いの中には、新たな発想



絵本「くくじいとあかまつ〜あづみの里山物語〜」

や思いもつかないアイデアなど、たくさんのお見があります。また、キャラバン隊が上演する紙芝居「くくじいとあかまつ〜あづみの里山物語〜」は、木の精霊「くくじい」が男の子「あづみくん」と安曇野の里山を散歩しながら、松枯れと私たちの暮らしについて解き明かしていくオリジナルの物語です。そして、その紙芝居をさとぷろ。メンバーで編集者の檜畑氏とともに、より詳しい松枯れの歴史や制作秘話について巻末資料を付録し、子どもから大人まで楽しむことができる絵本へと編集しました。この絵本は、市内図書館、小中学校等に設置しています。

プレゼントする積木は、長野県森林づくり県民税を活用して、安曇野市内の里山から伐り出された松枯れ材で作られています。紙芝居の中で、その積木は、「里山からのお手紙」として描かれています。松枯れ材の積木は、無塗装で独特の紺色や灰色の「ブルーステイン」と呼ばれる模様があります。また、自然のものなので節があったり、虫の穴が開いていたり、模様も重さも一つとして同じものがありません。そして、この松枯れ材の積木には、「里山の木を活かしたい。」と願う木に携わる多くの人々の思いが込められています。私たちは、その思いが込められた里山からのお手紙を、子どもたちとともに五感を使って全身で読み解いていきます。未来の里山との新たな関係を築いていくために。

【安曇野市農林部耕地林務課】



あづみの積木キャラバン隊



森林組合系統を知ろう！後編

森林組合連合会とは？



森林組合は、各地域単位の森林組合と、各都道府県単位の森林組合連合会、そして全国の組合・連合会を取りまとめる全国森林組合連合会で3段階の系統組織を構成しています。

森林組合は、平成30年度末時点で全国に617組合あり、組合員は150万人（組合員所有森林面積は1055万ha）に及びます。

長野県では、県内各地域に根ざした18の森林組合が、地域の森林の保全や、林業に関わる事業等を、森林所有者と共同で行っています。

373号で紹介した前編に続き、今回は「森林組合系統を知ろう！」後編ということ、長野県森林組合連合会の仕組みや仕事について、ご紹介していきます。



森林組合連合会とは？

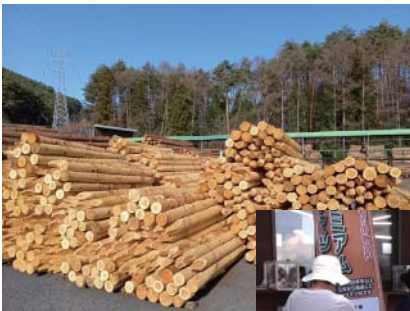
森林組合連合会とは、「森林組合法」に基づいて、森林組合が組合員となり出資して運営される協同組織です。

森林組合を取りまとめる組織として、東京都や大阪府のように広域合併が進み、1つの森林組合となっている場合を除き、全国に45道府県に連合会が設置されています。

長野県森林組合連合会の概要

昭和17年に設立され、役員13名・職員42名で運営しております。

拠点は長野市の本所のほか、北信木材センター（長野市）、中信木材センター（安曇野市）、南信木材センター（辰野町）、伊那木材センター（伊那市）及び東信木材センター（東信木材センター協同組合連合会）と5か所の木材センターがあり、丸太の販売事業等を展開しております。また、南信木材センターと東信木材センターには信州からまつ小径木の加工場を併設しております。



▲出荷を待つ円柱杭（南信木材センター）



◀土場に並んだ出品材（中信木材センター）

▼指導利用部による研修会の模様



▶購買の即売会



指導利用部のしごと

県内の森林組合が、健全な事業運営を実施できるよう、組織・経営基盤の強化のための指導や監査、サポートを行っています。また、森林の調査や測量、森林保険の加入推進及び損害填補業務を通して、森林組合及びその組合員（森林所有者）から求められるサービスを広くかつ極めて細やかに提供できるよう取り組んでいます。「長野の林業」も連合会の広報活動として編集に携わっております。

業務部のしごと

森林組合や林業経営体が伐出した木材を集約し、製材所や合板工場に各地域から納入しています。地域の木材流通の中核拠点として、北信、中信、伊那木材センターでは、月に1〜2回丸太の市売を実施しています。木材の価値を最大限に生かし、山元への還元を図っています。また購買事業として、森林組合などへ林業資材などの斡旋提供を行っています。さらに、業務の効率化を図るべく、ドローンやICTを活用した先進林業技術の促進にも取り組んでいます。



▲県森連高田専務理事による挨拶

改正森林組合法及び次期系統運動説明会 並びに森林経営管理制度情報交換会を開催

2021年3月22日、県内の森林組合を対象に改正森林組合法と次期系統運動の説明会、森林経営管理制度の情報交換会を開催しました。今回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの開催としました。

4月1日から施行される改正森林組合法では、地域の林業経営の重要な担い手である「意欲と能力のある林業経営者」として期待される森林組合の経営基盤の強化を

図るべく、組合間の多様な連携手法の導入や、正組合員資格の拡大、事業執行体制の強化等が盛り込まれています。

森林組合系統全体の今後の取組方針及び方向性を打ち出す次期森林組合系統運動「JForestビジョン2030(仮称)」については、2015年9月の国連サミットで採択された「SDGs宣言」の実施等が盛り込まれ、各組合での目標設定や意見聴取を経て2022年度から取り組む予定です。

平成31年4月にスタートした森林経営管理制度については、県内でも複数の森林組合で取り組みが始まっており、長野森林組合・上伊那森林組合・飯伊森林組合の取り組みが紹介され、活発な意見交換が行われました。

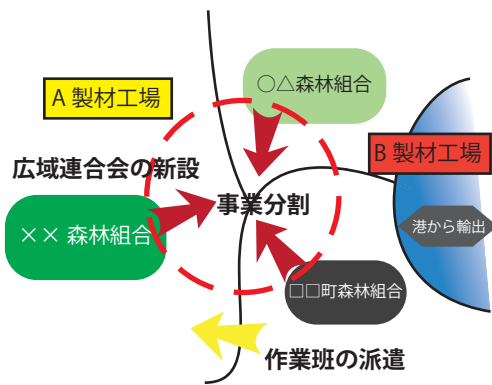
地域の森林整備や資源の有効活用を、市町村と連携を図りながら森林組合系統一丸となって進めていきます。



改正森林組合法のポイント



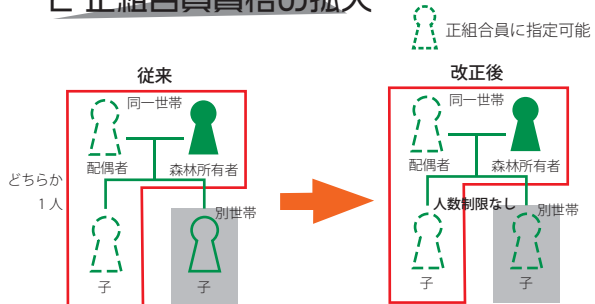
1 組合間の多様な連携手法の導入



事業のみの分割譲渡や吸収、
事業連携のみの連合会の新規設立が可能に

各地域の資源量や供給先の立地に合わせ、安定供給体制の構築や作業班の効率的な配分など、組合間での事業連携が可能となり、より収益を上げて山元へ還元できる体制構築が期待されます。

2 正組合員資格の拡大



正組合員資格が「同一世帯に属する者」を
1名から「推定相続人」を複数名へ拡大
組合員の減少に歯止めをかける

3 事業執行体制の強化

販売事業等に実践的能力を持った理事の配置

販売力の強化により経営基盤の安定化

理事の年齢・性別に偏りが生じないよう配慮

組合運営の若返りと活性化を図る

長野県林業職員協会 令和3年度通常総会

令和3年3月26日、長野県林業職員協会 令和3年度通常総会がオンラインで開催されました。

当日は、県森連高田専務理事による来賓挨拶に引き続き、南都会長を議長に議事が行われ、第一号議案・令和2年度事業報告書及び収支決算書の承認から、第三号議案・令和3年度会費額および払込時期の決定についてまで審議の上、原案通り承認・決定されました。

長野県林業職員協会は、市町村や森林組合の林業に携わる職員で構成されており、研修や情報交換の場を設けてスキルアップを図っています。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施してきた、県外視察等を伴う基本問題研究会は中止を余儀なくされました。

一方、県大会については、日帰りかつ屋外での研修会として、池田町の山林を会場に、最新の

県職協だより 2021

この度、長野県林業職員協会では、会員の皆様へ活動内容をお知らせするため、「県職協だより」を発行することとしました。職協をより身近に知らせていただき、各大会やイベントの際は、是非ご参加ください。また、職協へのご意見や活動内容等のご提案をお待ちしています。

令和2年度活動内容
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年県外視察を行っている支部代表議員会議は中止とし、県大会は日帰りかつ屋外での開催としました。また、会員の皆様へアンケートを実施し、ご意見を伺いながら取り組んでまいりました。

R2県大会 in 池田町 2020.11.19

DG-PRO01 (GNSS) 操作体験

DG-PRO01は、GPSだけでなく、高精度の衛星測位が実現できるほか、RTK機能にも対応し、測量精度が確保できます。また、操作もスマホで簡単になります。

林業現場の運用を行いました。ワイヤレスやセルラーネットワークと連携し、測量精度の向上につながります。

最新の技術を体験していただき、参加者の満足度も高まりました！

大型ドローン デモンストラレーション

大会の様子を動画にまとめてあります！QRコードからご覧ください。

会員アンケート 回答結果 Googleフォームで実施 回答数：51回答/372会員

活動内容の認知度

活動内容の認知度	認知度
活動内容の認知度	認知度

活動内容についての認知度は高くなく、活動内容の普及への期待が感じられました。

会員の皆様のご意見とご要望をもとに、活動内容の充実を図ってまいりますので、よろしくお願いいたします。

ご意見・お問い合わせは事務局まで 長野県林業職員協会事務局 TEL: 026-226-2204 (長野県森山林産部直轄)

GNSSの操作体験と産業用大型ドローンのデモンストラーションを実施し、50名あまりの会員の皆様にご参加いただき、知見を深めることができました。研修会の模様はSBCの夕方のニュースでも紹介されました。

また、本協会の役割を再確認する観点から、全会員を対象に、活動内容に対する認知度や、本協会に求めるもの等についてのアンケートを実施したほか、会員向けの広報誌「県職協だより」を作成し、活動内容の周知を図りました。

▲「県職協だより」で会員へ活動周知

態勢の強化は、不祥事案の防止や社会的信頼の回復につながり、森林組合システムの健全な発展のためにも積極的に行動していくべき取り組みです。職員個々が意識し、責任と自覚を持って行動していくことが求められています。



▲コンプライアンス研修・労働安全衛生推進大会の様子（長野市の本所）

職場だけでなく家庭でも対処できるように救急法を身に付けることが重要です。

長野県森林組合連合会 コンプライアンス研修会・労働安全衛生推進大会

令和3年4月17日、長野県森林組合連合会 令和3年度コンプライアンス研修会及び労働安全衛生推進大会が行われました。新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、本所と各木材センターをオンライン中継して開催しました。

研修会には、講師として（一社）長野経済研究所の主席コンサルタント・風間登志子氏をお招きし、コンプライアンスの意義、不正やリスクの発生を防ぐ組織づくりとリスクマネジメント、各種ハラスメントとメンタルヘルスケアについて、ご講演いただきました。

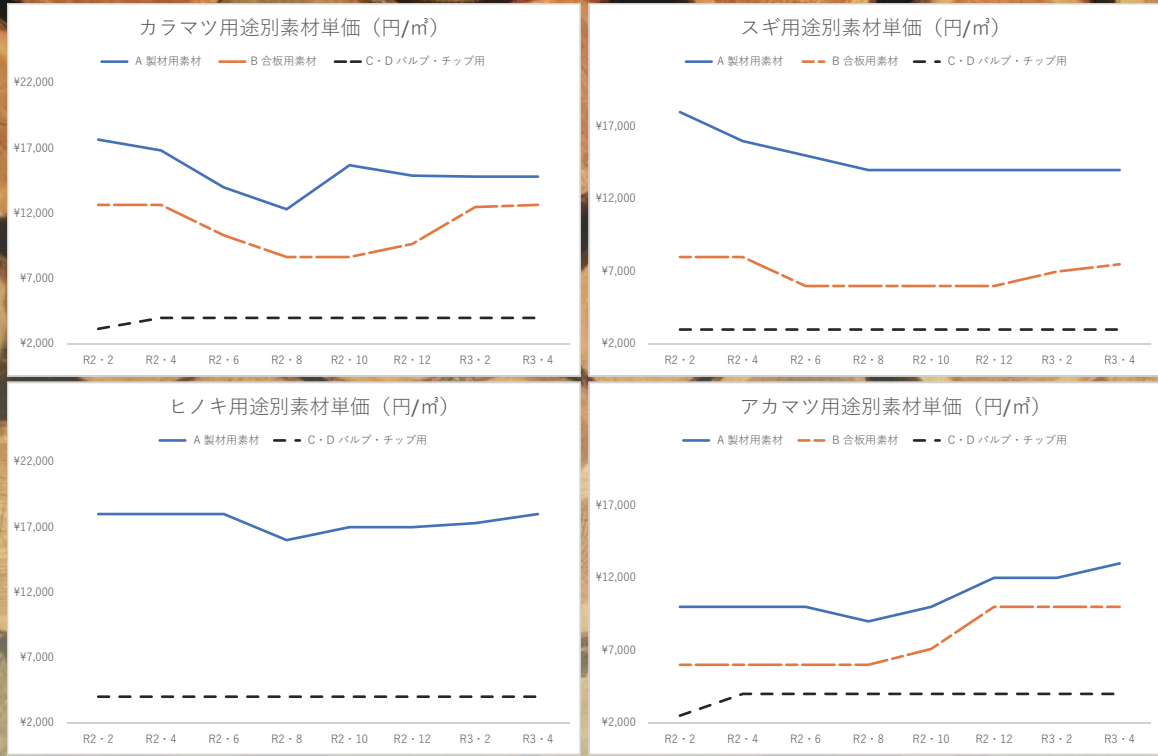
労働安全衛生推進大会は、連合会職員の日々の業務における安全向上のため、毎年4月に行っています。

日本赤十字社長野県支部救急指導員の薄井健氏を講師に迎え、一昨年に行った「一次救命処置」に続き、「救急法」についてご講演いただきました。倒れている場合の基本の手当から、出血を伴う外傷や骨折した場合、熱中症への対処など、木材センターや調査の現場で起こりうるケガへの対処法を実演を交えて説明していただきました。

JForest 長野県の木材市況

前号まで、県内各木材センターの木材市況表を掲載しておりましたが、当誌が隔月発行となりましたので内容を刷新いたしました。

今号以降は、過去1年間の市況の中でカラマツ、スギ、ヒノキ、アカマツについて2か月ごとの市売結果を用途別にグラフ化し、その傾向と背景を解説していきます。



昨年初頭から感染が広がった新型コロナウイルスに大きく振り回された1年でした。感染拡大の影響は国内外の経済活動に打撃を与え、木材市況においても1回目の緊急事態宣言が発令された4月を境に、全樹種にわたり単価が下がりました。急激な経済の減速から木材需要も低下し、大手合板工場を中心に5月から出荷制限が入ったことから、製材用合板用で値を下げ、カラマツ合板用では8月に9,000円台、スギ合板用は6,000円台まで値が下がりました。こうした動きから山側も林産から森林整備へシフトするなど対応を迫られました。

一方、樹種や規格によっては変わらずの価格と需要を保ったところもあり、木杭、矢板といった土木用材を中心に地場の製材工場での需要は堅調を維持しました。また、県内で新規稼働が相次ぐ、木質バイオマス発電用のパルプチップ材の需要は増加傾向にあります。

感染状況も落ち着きを見せた秋ごろからは出荷制限も徐々に外れ、年明けには単価も昨年2月の水準に近づいて来ました。価格の高騰による輸入材の調達困難になる等の理由から、一転、需要に対し供給が追い付かない状況となっています。

我が国においてもワクチンの接種が開始され、感染収束に期待が持たれていますが、今後も情勢を注視していく必要があります。



県森連 HP では市売情報を写真付きで随時更新しております！

最新の市況表もご覧いただけますので、納材や入札の検討にご活用ください！

長野県森連